



平成 23 年 1 月 19 日

各 位

会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 不破 久温
(TEL 045-444-5232)

発行新株式数等の確定に関するお知らせ

平成 23 年 1 月 5 日開催の当社取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行および自己株式の処分（以下「本海外募集」といいます。）に関し、募集株式数が下記のとおり確定いたしましたので、お知らせいたします。

これにより、本海外募集による払込金額の総額は 13,924,680,000 円となり、株主資本および純資産が同額増加することとなりました。

記

引受人の買取引受けにより発行される当社普通株式 40,000,000 株（海外募集による新株発行に係る募集株式数 28,000,000 株および海外募集による自己株式の処分に係る募集株式数 12,000,000 株）に加え、引受人に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が 2,000,000 株と確定し、本海外募集による募集株式数の合計は当社普通株式 42,000,000 株となりました。

<ご参考>

1. 本海外募集の募集株式の種類および数

(1) 海外募集による新株式発行

下記①および②の合計による当社普通株式 30,000,000 株

引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 28,000,000 株

引受人に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 2,000,000 株

(2) 海外募集による自己株式の処分

当社普通株式 12,000,000 株

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および自己株式の処分に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。なお、本件においては国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社または売出人から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

2. 本海外募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	109,000,201 株
本海外募集による増加株式数	30,000,000 株
本海外募集後の発行済株式総数	139,000,201 株

3. 本海外募集による純資産等の推移

会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額が 0 円となるため、増加する資本金および資本準備金（資本剰余金に含まれます。）の額は 0 円となります。本海外募集による影響は資本剰余金および自己株式の額に反映され、平成 22 年 9 月 30 日現在の連結財務諸表に基づく試算をすると、下表のとおり株主資本および純資産が約 139 億円増加いたします。

＜連結純資産の部＞

(百万円)

	当第 2 四半期末 (平成 22 年 9 月 30 日)	本海外募集の反映後	差異
資本金	10,000	10,000	0
資本剰余金 (資本準備金を含む)	111,143	105,329	5,813
自己株式	20,263	525	+19,738
株主資本合計	60,406	74,331	+13,924
純資産合計	38,441	52,365	+13,924
負債純資産合計	247,537	261,461	+13,924

(注) 百万円未満切捨てで算出しております。

4. 本海外募集による調達資金の差引手取概算額およびその用途

本海外募集による払込金額の総額 13,924,680,000 円から発行諸費用の概算額 111,070,000 円を差し引いた差引手取概算額は 13,813,610,000 円となります。その用途は、カーエレクトロニクス事業における新商品開発資金、研究開発資金および設備投資資金に 40 億円、業務用システム事業における研究開発資金および設備投資資金に 30 億円、医用・ヘルスケア、教育および高齢化対応などの新規事業領域への進出に向けた研究開発資金に 30 億円を充当し、残額を注力分野における戦略的事業提携および運転資金などに充当する予定です。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および自己株式の処分に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。なお、本件においては国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社または売出人から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。